



# 平成24年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ  
コード番号 4820 URL <http://www.emsystems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 國光 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務

(氏名) 青山 明

TEL 06-6397-1888

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,008	15.8	64		112		59	84.6
23年3月期第1四半期	2,385	12.1	196		141		387	

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 62百万円 ( 84.0%) 23年3月期第1四半期 387百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	7.68	7.63
23年3月期第1四半期	48.80	48.53

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	14,811	6,274	41.6
23年3月期	15,604	6,349	40.0

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 6,166百万円 23年3月期 6,244百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期				18.00	18.00
24年3月期					
24年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期の配当は未定であります。

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,926	3.7	126		175		70	92.4	8.89
通期	8,627	5.2	648	650.2	813	155.4	409	64.4	52.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	7,952,550 株	23年3月期	7,952,550 株
24年3月期1Q	184,406 株	23年3月期	184,406 株
24年3月期1Q	7,768,144 株	23年3月期1Q	7,951,573 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期の売上高は2,008百万円（前年同期比15.8%減）、営業利益64百万円（前年同期 営業損失196百万円）、経常利益112百万円（前年同期 経常損失141百万円）、四半期純利益59百万円（前年同期比84.6%減）となり、営業利益並びに経常利益が当初計画を大幅に上回って推移いたしました。また、第1四半期の業績では平成21年3月期からのビジネスモデル転換後、初めて第1四半期における営業利益並びに経常利益の黒字化を達成し、ストックビジネスモデルが定着いたしました。

売上高と四半期純利益は前年同期を下回っておりますが、前年同期の業績数値には平成22年7月から連結対象外となった株式会社祥漢堂の業績数値が含まれており、株式会社祥漢堂を除いた前年同期の業績数値と比較すると、売上高は約30%の増収であります。また、前年同期の四半期純利益は税効果会計において繰延税金資産を計上した影響による利益計上ですが、当四半期は事業収益の計上による黒字転換であり、ストックビジネスへのビジネスモデル転換による業績が計画通りに回復した成果であります。

当四半期におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響で経済活動が停滞し、個人消費も節電などの緊縮モードの中、冷え切った状況で推移いたしました。このような経済状況のもとで当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、足もとの業績は堅調ながら、東日本大震災の被災地では医薬品の供給量が不足し、供給経路も寸断されるなど混乱をきたし、その影響で新規出店や新規システム導入などの設備投資に向けた動きは沈静化いたしました。

調剤薬局向けシステム事業につきましては、ビジネスモデルを転換して3年目の平成23年3月期に営業利益で黒字化を達成し、ストックビジネスの市場での評価も定着してまいりましたので、さらに磐石な収益確保を目指して「Recepty NEXT」のさらなるユーザー数拡大に向け、特に大規模調剤薬局チェーンへの提案活動に引き続き注力いたしました。東日本大震災により医療情報データの安全性、信頼性の高いバックアップが重要視される中、「Recepty NEXT」は技術的安全性の高いインターネット回線（EM-Lines）を介して、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 4.1版（厚生労働省）」に準拠した当社のデータセンターにも約10分毎に自動的にバックアップデータが保存されるため、万一の際にデータ復元が可能な点を評価していただき、大規模調剤薬局チェーンからの受注が増加いたしました。この結果、当四半期のシステム販売台数は当初見通しを上回りました。一方、損益面ではハード保守に関する業務委託費の削減を積極的に行うなどコストダウンに努めました結果、当初計画より大幅に改善いたしました。

ネットワーク事業につきましては、「Recepty NEXT」の導入が広がるにつれて、薬局間情報共有システム「NET-α」の利用件数も、引き続き着実に増加しております。国立感染症研究所感染症情報センターとの共同研究である「感染症流行探知サービス」の利用薬局は、開通待ちのお客様を含めて全国で6,000件を超えました。日本で最も精緻な感染症の監視システムとして認知され、高い評価をいただいております。平成22年6月22日に「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）」より発表された「新たな情報通信技術戦略 工程表」に記載されている「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、沖縄県浦添市に続き、香川県高松市、島根県出雲市など他の地域でも実証事業を行なうことになりました。当社も参画するこの実証事業は東日本大震災を契機に、インターネットを利用した医療情報の安全性確保のための仕組みとして非常に注目を集めております。

医科システム事業につきましては、関連会社の株式会社メデファクトで開発しておりました電子カルテ搭載医事会計システム「Medical Recepty NEXT カルテスタイル」を平成23年3月にリリースいたしましたので、当四半期は当社の旧システムをご利用のユーザーを中心に提案活動を始めました。提案先での評価は高く、下半期の受注活動に向けて各販売チャネルへの説明会などを行っており、今後の受注獲得が期待されます。

新大阪ブリックビルにつきましては、テナント事務所が約80%の入居率、クリニックモールには3クリニックが入居する状況で変わりなく推移しておりますが、複数の新たな入居先が確定しており、入居率は約95%になる予定であります。一方、ビル資産の有効活用につきましては、市況の動きに合わせて引き続き慎重に検討しております。

この結果、当四半期の調剤薬局向けシステム事業は、売上高2,013百万円（前年同期比30.4%増）、営業利益60百万円（前年同期 営業損失218百万円）となり、ストックビジネスは新たな収益モデルとして安定軌道に乗りました。

なお、調剤薬局向けシステム事業の売上高が連結売上高を上回っている主な要因といたしましては、連結子会社の益盟軟件系統開発(南京)有限公司の株式会社イーエムシステムズに対するソフトウェア開発受託売上を連結相殺する前の金額を記載しているためであります。

その他の事業につきましては、株式会社ラソンテが新大阪ブリックビル内のスポーツジム「L A S A N T E」と保育園「L a L a K i d s」及び貸会議室の運営、並びに新大阪ブリックビルの管理を行っております。

スポーツジム「L A S A N T E」につきましては、特長である「完全個別対応」の付加価値を活かして会員数の増加を図り、売上高を前年同期より伸ばさせることができました。保育園「L a L a K i d s」につきましても、春休みの短期保育サービスとともに食育および知育プログラムをご評価いただき、園児数が増加いたしました。貸会議室の需要は順調に伸びており、新大阪駅前という立地の良さと施設の質感やサービス内容が評価され、リピーターの増加による着実な収益確保で事業全体の底上げができました。

この結果、当四半期のその他の事業は、売上高63百万円（前年同期比35.0%増）、営業利益14百万円（前年同期比100.2%増）となりました。

株式会社ラソンテも当四半期の予算を達成し、前年同期より業績を大幅に伸ばすことができましたので、引き続き各事業で付加価値の高いサービス内容を強化して、事業を推し進めてまいります。

（上記セグメント別の売上高及び営業利益、営業損失はセグメント間の内部取引消去前の金額であります。）

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより、前期末に比べ793百万円の減少となりました。

負債につきましては、未払法人税等及び長期借入金などの減少により、前期末に比べ719百万円の減少となりました。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりませんが、今後の見通しにより業績修正が必要になりましたら、速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これに伴う影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,134,655	781,715
受取手形及び売掛金	1,776,611	1,518,411
有価証券	200,029	200,061
商品及び製品	74,174	110,179
原材料及び貯蔵品	1,773	1,707
その他	356,046	367,551
貸倒引当金	△180	△150
流動資産合計	3,543,110	2,979,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,148,552	1,118,902
土地	706,716	702,881
リース資産（純額）	187,006	174,745
その他（純額）	101,231	94,402
有形固定資産合計	2,143,507	2,090,931
無形固定資産		
ソフトウェア	413,037	375,426
リース資産	4,592	4,198
その他	5,271	5,262
無形固定資産合計	422,900	384,887
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	8,677,440	8,600,591
その他	818,174	755,504
貸倒引当金	△378	△378
投資その他の資産合計	9,495,236	9,355,716
固定資産合計	12,061,645	11,831,535
資産合計	15,604,755	14,811,013
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	551,506	434,693
1年内返済予定の長期借入金	480,000	480,000
未払金	263,323	267,800
リース債務	69,607	67,878
未払法人税等	497,392	57,630
賞与引当金	189,428	124,026
その他	677,906	731,378
流動負債合計	2,729,164	2,163,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,276,000	5,156,000
リース債務	139,370	127,908
退職給付引当金	258,073	261,309
役員退職慰労引当金	1,120	1,195
製品保証引当金	245,270	220,443
長期預り保証金	587,630	589,363
長期未払金	18,931	16,495
固定負債合計	6,526,395	6,372,715
負債合計	9,255,560	8,536,123
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,579,926	1,579,926
資本剰余金	1,551,031	1,551,031
利益剰余金	3,249,272	3,169,103
自己株式	△128,394	△128,394
株主資本合計	6,251,835	6,171,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△798	△824
為替換算調整勘定	△6,695	△4,205
その他の包括利益累計額合計	△7,494	△5,030
新株予約権	104,853	108,253
純資産合計	6,349,194	6,274,890
負債純資産合計	15,604,755	14,811,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,385,192	2,008,161
売上原価	1,429,865	1,010,996
売上総利益	955,326	997,164
販売費及び一般管理費	1,151,947	932,264
営業利益又は営業損失(△)	△196,621	64,900
営業外収益		
受取利息	1,770	1,818
受取配当金	69	7,069
不動産賃貸収入	226,811	210,951
製品保証引当金戻入額	—	12,750
その他	2,286	2,459
営業外収益合計	230,937	235,049
営業外費用		
支払利息	25,897	14,924
不動産賃貸費用	122,301	123,050
持分法による投資損失	25,665	48,616
その他	1,641	1,319
営業外費用合計	175,506	187,910
経常利益又は経常損失(△)	△141,189	112,039
特別利益		
貸倒引当金戻入額	420	—
特別利益合計	420	—
特別損失		
固定資産売却損	—	87
固定資産除却損	48	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,036	—
災害による損失	—	236
特別損失合計	10,085	338
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△150,854	111,700
法人税等	△538,854	52,042
少数株主損益調整前四半期純利益	387,999	59,658
少数株主利益	—	—
四半期純利益	387,999	59,658

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	387,999	59,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,196	△26
為替換算調整勘定	899	2,490
その他の包括利益合計	△296	2,464
四半期包括利益	387,702	62,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	387,702	62,122
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。